

### ISEP飯田氏「太陽光・風力・蓄電池に政策の軸足移すべき」

#### 今後は地域エネルギー事業からの変革を目指す

環境エネルギー政策研究所(ISEP)は2000年の設立以来、固定価格買取制度(FIT)を起草し、再生可能エネルギー導入に関する政策研究・政策提言などに取り組んで来たパイオニア。また、地域での地産地消の観点での活動も行っており、例えば日本発の市民ファンドによる市民風車(2001年)や東京電力とのグリーン電力証書創設(2001年)、長野県飯田市での日本発の地域エネルギー会社の立ち上げ(2004年)などを実施してきた。所長の飯田哲也氏に、再エネに対する認識や課題を聞いた。

#### 一現状認識について

**飯田** 日本は再エネ100%に向けて急速に変化する世界から取り残されている。2030年のエネルギーミックス目標として36~38%を掲げているが、この控えめな目標すらできないかもしれない。この10年、太陽光だけは拡大したがバブル的で様々な課題を残した。

過去を振り返ると、1990年時点で、日本再エネ比率は9%で、大規模水力発電ばかりだったが、欧州の再エネ先進国ドイツの4%より高かった。

しかしドイツは、後に日本がお手本にした再生可能エネルギー法(EEG)を「2020年に20%」を目指して2000年に導入。2020年に44%を達成し、2035年までに100%を目指している。このハイペースは当時政権にいた緑の党さえ想像できなかった。

日本では2011年にほぼ世界最後にFIT制定、2012年に施行され、ようやく2020年に20%まで達したものの、ドイツの半分以下。童話「ウサギとカメ」の逆で、日本は先行していたカメ。ドイツは遅れてきたウサギで、ハイペースで追い抜き突っ走っている。

#### 一なぜ太陽光の問題が起きたか

**飯田** 一連の根っこは同じ。官僚も審議会も政策形成の知識蓄積ができず、やっつけの制度設計。FITで太陽光発電が増えたことは唯一の成果。しかし日本はFITを世界でほぼ最後に導入したにも関わらず、世界最悪の失敗をした。具体的には、売価価格が決定され

るタイミングを「設備認定を取得した時期」としたことで、太陽光発電バブルを起こしてしまった。そんな国は、その他100カ国のFIT導入国を見ても事例が無い。

現に最初の3年間の案件で、賦課金の半分を占める。部材コストが下がるまで待つことで利益を捻出できたので、その分、所構わず設備認定を取得し、それが山林であって大規模造成が必要でも、プロジェクトが成立した。これが昨今、地域から太陽光が嫌われる原因となった。

加えて、取得してしまえば高額なFIT価格が固定されるので、権利売買が横行した。ブローカーによる転売に次ぐ転売、極端な話では反社会的勢力が見え隠れする場合もあった。非常に後ろ暗さを作ってしまった。

これは系統問題にもつながる。とりあえず認定を取得すれば勝ちだったので、未稼働案件が空き容量を押さえたい、実態とはかけ離れた形で容量不足が顕在化し、2014年の九電ショックを引き起こした。

FIT法の本質を理解していないのが根本的な問題。普及拡大による技術学習効果で性能向上とコストダウンを狙った制度なので、特に10年で10分の1というスピードでコストダウンした太陽光発電は、どのタイミングで価格を決定するかが極めて重要だ。後知恵と言われるかも知れないが、初回2012年度は容量を100万kWなどに制限した上で試行し、その結果を検証した上で本格導入すべきだった。

#### 一その原因は

**飯田** 他国の事例を学べていない。スペインやイタリアなど、先行した国も大なり小なり失敗してきた。私もFIT導入の決定までは様々な働きかけを行ったが、制度設計段階では省庁の領域になる。

2年ごとに交替する官僚はもちろん、審議会メンバーが再エネの専門家でないので、日々進歩しつつある知識を理解できていない。再エネに限ったことではないが、欧米とは違って、三条委員会でさえ専門スタッフを配置しない、日本の「知の形成」プロセスの間違い。太陽光発電はその失敗例の典型となった。

経済産業省は今やFITを「唾棄すべきもの」として扱っているように見える。最初の制度設計を是正するため、過積載の禁止や3年ルール、低圧規模の地域活用要件、廃棄費用など、次から次に後追い・泥縄で制度を変更してきた。海外の投資家から見たら「日本は真っ当な資本主義ルール国ではない」と思われている状況。さらにFIP制度に移行しようとしているが、電力市場が不安定な状態ではリスクが高い。カオスに次ぐカオスといった状況だ。

政府は国民負担抑制を最上位の目的にするのではなく(それも失敗しているが)、現実的には太陽光と風力と蓄電池を拡大するしかない世界史的な大転換期を理解して、今後どのように拡大していくかに視点を定めるべき。残念ながら初期の太陽光の高額案件は制度の失敗として割り切るしかない。



飯田哲也氏

一洋上風力も現在、制度変更が議論されている

飯田 見直しのプロセスが政治的になりすぎた。今後拡大していく電源ではあるが、短期的には混乱している。

ラウンド1について、あの価格が出たのは画期的だった。持続性や地域貢献に問題があるなら見直すことがあっても良いと思うが、再エネ100%を目指すには数百GWが必要な中、結果をフィードバックした制度にできる能力があるかが疑問。

根本的に、2年で移動する官僚が制度設計するのは難しいのではないかと。集中型電源から分散型電源に移行していく中、電力系統の柔軟性など扱う政策は日々複雑になっている。デジタル化や市場活用など、政策の策定に要求される知識の水準が高まっている中、専門スタッフ不在では厳しい。

一なぜ政策が後追いになるか

飯田 バックに哲学が無いから。欧州では「持続可能な開発」という考え方、コンセプトが1980年代に構築された。気候変動、生物多様性、環境と経済の両立といった相互に関わる問題が、今日までの議論にて凝縮され、歴史や哲学として引き継がれている。ドイツは東日本大震災前の2010年には、将来的な原子力発電からの脱却、再エネ中心への移行を打ち出していた。こうした哲学はグローバルで不変なものだと私は考えている。

再エネというテクノロジーの進化が現実的にこの考え方を実現できるようになってきたので、パリ協定という歴史

的合意がある。協定が成立したから再エネを導入するのではない。つまり水素・アンモニアやCCSではなく、主力は太陽光と風力。こちらに軸足を移さなければならない。サステナビリティと物理学をかけ合わせれば、太陽エネルギー文明への移行は絶対命題だ。日本も1970年代、オイルショックをうけて一度はそちらに注力したのだが。

世界の電力消費における太陽光と風力を加えた比率は2010年の1%から、2020年には10%まで拡大した。2014年にRE100が結成されたのも、先進的企業が再エネ100%の現実味に気づいたから。従来型電源で気候変動対策すると生産や消費を抑制する思考となり対立せざるを得ないが、再エネへの転換という解決策が見えたので、パリ協定合意まで至った。

コンセプトの転換が起きたことから、欧州は系統の柔軟性などへの理解も深まった。一方、日本では現在でもベースロード電源など、従来からコンセプトが古いままだ。

一海外ではグリーンディールなど再エネと産業政策が連動している

飯田 日本の役所は縦割りの構造が緻密で強固。これをつなぐのが政治の本来の役割だが、その力量を持った方がいない。産業関係は経産省、地域の民生業務は環境省、と分割されていて、各分野での議論はあっても総論が構築されていない。

一再エネタスクフォースが省庁横断的に規制改革した

飯田 一定の効果はあったし、従来のお役所文化の中では画期的だった。しかし「規制等の総点検」という名称が示すように、あくまでも規制改革を提言するまでという限界があった。例えば容量市場について、凍結を求めたものの、経産省は見直し程度に留まった。本来は再エネに限らず、国家の政策形成のあり方を根底から見直すべき。

一ISEPの現在の活動は

飯田 FIT前は、まだ再エネがマイ

ナーな領域だったこともあり、再エネ専門機関としてほぼ唯一の立場だったが、今は、私が孫正義さんに付託されて立上げの中心を担った自然エネルギー財団に政策パートをお任せしている。また、さまざまな専門機関が勃興して政策提言しており、民主党から自民党への政権交代以降、政策提言に対しての反応が薄くなったのも理由。中央向けには自民党の再生可能エネルギー普及拡大議員連盟や、国会エネルギー調査会、再エネTFのサポートをしている程度で、現在は地域エネルギー事業づくりに軸足を移している。

足元では、脱炭素先行地域に選定された秋田県大潟村のサポートをしている。企画作りから実践に移った段階だ。その他、複数自治体からも同様の依頼が来ており、リソースを集中している。

大潟村では、太陽光発電と蓄電池、デジタル技術を組み合わせ、ポストFIT時代のモデルを作る。地域側でエネルギーとお金と仕事を創出する地産地消型の仕組みづくりを進めている。蓄電池、デジタル技術は恐らくグローバルで普及しているプラットフォームを使わざるを得ないが、これを地域に、かつビジネスの視点も取り入れつつ落とし込んでいくというチャレンジな取り組みになる。デンマークのもみ殻ボイラを導入した世界最先端の地域熱供給も実施する。

私の地域エネルギーへの関わりは第3ステージといったところ。第1ステージは2001年の市民風車や2004年の長野県飯田市のおひさま進歩エネルギーなどの立ち上げ、第2に2011年の福島第一原発事故後のタイミングで始まった日本中のご当地電力立上げのサポート。これから蓄電池やデジタルを用いた第3ステージ。その他に、電気自動車(EV)などに注目している。

一今後の動きについて

飯田 過去の記録を残しつつ、後進の育成に力を入れたい。同時に、私自身も常に最新の知識を身に着けながら、生涯現役として最前線で活動できればと考えている。